

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト株式会社
 コード番号 7338 URL <https://www.inv.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (管理部門担当) (氏名) 大村 祐一郎 (TEL) 03-6858-7105
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,825	28.6	2,672	24.0	192	△3.9	61	△88.6	13	△96.2
2022年3月期第2四半期	2,196	—	2,156	—	200	—	538	—	348	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 392百万円(△15.9%) 2022年3月期第2四半期 465百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.28	2.27
2022年3月期第2四半期	59.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	126,448	11,918	9.4
2022年3月期	125,409	11,666	9.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,909百万円 2022年3月期 11,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2023年3月期	—	19.00			
2023年3月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,876,331株	2022年3月期	5,876,331株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	34株	2022年3月期	34株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	5,876,297株	2022年3月期2Q	5,876,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。
 配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率 (DOE) 2% (年率) のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。

年初から継続している円安基調や資源高の影響により、8月の生鮮食品を除いた日本の消費者物価指数は前年同月比2.8%の上昇と約30年ぶりの上昇率となりました。この物価上昇や7月から8月にかけての新型コロナウイルス感染拡大を受けて当四半期の個人消費の回復ペースは鈍化したものの、企業収益は前四半期に続いて好調を維持しており、設備投資も増加傾向を維持しました。世界的な金融引締めが続くなか、海外景気の減速を懸念する向きもありますが、ウィズコロナへの移行や政府政策により、持ち直しの動きが継続することが期待されています。

外国為替市場では、FRBがインフレ抑制のために政策金利の引き上げ方針を維持する一方、日本は依然として金融緩和策を継続する方針に変更がないことからドル円相場は上昇基調を継続し、前四半期末の135円台から144円台に上昇しました。日本銀行は、9月22日に24年ぶりのドル売り/円買い介入を行い、ドル円相場は145円台から一時140円台に下落したものの、その後は日米の金融政策の違いから再度、上値を試す展開となりました。

株式市場は、海外の株式市場が金融引締めを受けて軟調となるなか、日経平均の下値では値ごろ感からの買いもあり、海外の株式市場に比べ下落幅は限定的となりました。

このような経済環境のもとで、インヴァスト証券を中心とする国内金融事業は、主力サービスである「トライオート」と「マイメイト」の自動売買プログラムのバージョンアップや機能追加等を行うと同時に、新規口座開設や入金キャンペーンを実施する等、積極的にマーケティング活動を行った結果、純営業収益は15億89百万円（前年同四半期比115.6%）となり、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比82.1%）となりました。

また、海外金融事業である豪州子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、昨年設立したキプロスの現地法人を中心に、欧州を中心として顧客網の拡大が進んだことや、市場のボラティリティ上昇に伴い、FX&MetalsやIndex&Commodity CFDsの取引が増加したこと等により、純営業収益は11億83百万円（前年同四半期比143.3%）となり、セグメント利益は1億87百万円（同156.6%）となりました。

こうして、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は28億25百万円（前年同四半期比128.6%）、純営業収益は26億72百万円（同124.0%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で24億79百万円（同126.8%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億92百万円（同96.1%）となりましたが、組合投資損失1億6百万円を営業外費用として計上したことにより、経常利益は61百万円（同11.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円（同3.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10億39百万円増加し1,264億48百万円となりました。流動資産は、10億30百万円増加し1,243億91百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、短期差入保証金の増加53億75百万円、外為取引未収入金の増加85億19百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少37億21百万円、預託金の減少83億77百万円、短期貸付金の減少8億53百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し20億56百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,145億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億88百万円増加しました。流動負債は、7億23百万円増加し1,141億74百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加14億34百万円、受入保証金の増加8億9百万円であり、主な減少項目は、短期借入金の減少12億36百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し3億48百万円となりました。

特別法上の準備金は、7百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は119億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億51百万円増加しました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加2億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる1億41百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.4%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、従業員の在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等を適用しておりますが、事業活動に大きな影響は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,042	8,321
預託金	40,206	31,828
顧客分別金信託	17,550	8,400
顧客区分管理信託	22,592	23,335
その他の預託金	63	92
短期差入保証金	49,554	54,930
外為取引未収入金	19,411	27,931
短期貸付金	1,798	945
その他	353	438
貸倒引当金	△5	△2
流動資産計	123,361	124,391
固定資産		
有形固定資産	279	254
無形固定資産	529	498
投資その他の資産	1,238	1,303
投資有価証券	107	107
出資金	834	1,009
繰延税金資産	61	63
その他	235	124
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	2,047	2,056
資産合計	125,409	126,448
負債の部		
流動負債		
受入保証金	96,094	96,904
短期借入金	5,889	4,653
外為取引未払金	10,588	12,023
未払法人税等	267	88
賞与引当金	37	30
役員賞与引当金	47	14
その他	527	459
流動負債計	113,451	114,174
固定負債		
繰延税金負債	211	300
その他	71	48
固定負債計	283	348
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7	7
特別法上の準備金計	7	7
負債合計	113,742	114,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	7,646	7,646
利益剰余金	3,013	2,885
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,159	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	759
為替換算調整勘定	△30	117
その他の包括利益累計額合計	498	876
新株予約権	8	8
純資産合計	11,666	11,918
負債・純資産合計	125,409	126,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	422	557
トレーディング損益	1,496	1,809
金融収益	54	226
その他の営業収益	223	231
営業収益計	2,196	2,825
金融費用	40	152
純営業収益	2,156	2,672
販売費・一般管理費		
取引関係費	458	648
人件費	784	943
不動産関係費	473	612
事務費	38	62
減価償却費	74	111
租税公課	76	53
その他	50	48
販売費・一般管理費計	1,955	2,479
営業利益	200	192
営業外収益		
組合投資利益	344	-
その他	1	0
営業外収益計	345	0
営業外費用		
為替差損	7	21
組合投資損失	-	106
その他	0	4
営業外費用計	7	131
経常利益	538	61
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	0	-
特別利益計	0	0
税金等調整前四半期純利益	539	62
法人税、住民税及び事業税	204	55
法人税等調整額	△13	△7
法人税等合計	190	48
四半期純利益	348	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	13

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	348	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	230
為替換算調整勘定	46	147
その他の包括利益合計	117	378
四半期包括利益	465	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	1,352	803	2,156	—	2,156
顧客との契約から生じる 収益	348	296	645	—	645
受入手数料	215	206	422	—	422
その他の営業収益(外 部顧客)	133	90	223	—	223
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	1,021	528	1,550	—	1,550
その他(注) 1	△ 18	△ 21	△ 40	—	△ 40
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	23	21	44	△ 44	—
計	1,375	825	2,201	△ 44	2,156
セグメント利益	103	119	222	△ 21	200

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△44百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△21百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	1,577	1,095	2,672	-	2,672
顧客との契約から生じる 収益	467	321	789	-	789
受入手数料	332	225	557	-	557
その他の営業収益(外 部顧客)	135	96	231	-	231
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	1,221	815	2,036	-	2,036
その他(注) 1	△ 111	△ 41	△ 152	-	△ 152
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	12	87	100	△ 100	-
計	1,589	1,183	2,772	△ 100	2,672
セグメント利益	84	187	272	△ 79	192

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△100百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△79百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるInvast Financial Services Pty Ltd. が、GMO-Z.com Trade UK Limitedの発行済みの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより同社の資本金額は当社の資本金額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになります。

1. 株式取得（子会社化）の理由

当社グループは、「2025年までに全世界で1,000万人の利用者を持つ金融ソリューションを生み出す」という経営ミッションを掲げ、金融市場のあらゆる資産クラスにわたるサービスの提供においてグローバルな存在となることを目指しております。

また、当社グループの海外金融事業である子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）は、オーストラリアのシドニーを拠点として、世界各国のブローカー、ヘッジファンド等に対し、FXを中心とするデリバティブ取引サービスを提供しております。

そのため、IFSの成長戦略において、地理的拠点の拡大は重要なファクターとなっており、昨年には、見込み顧客が数多く存在するキプロスに現地法人を設立し、欧州地域の営業活動を強化しております。

一方、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社の子会社である、GMO-Z.com Trade UK Limited（以下「GMO-Z.com Trade UK」といいます。）は、英国を中心に法人向けFX取引サービスを提供しております。

近年、IFSは、クオンツトレーディングやマーケットメイク分野の拡大に注力しており、英国には当該分野に精通した優秀な人材が豊富に存在します。また、多くの法人顧客が拠点を構えている英国に、新たに拠点を持つことで、顧客基盤のさらなる強化や、取引先やパートナーとの良好な関係の構築等、様々なシナジーが期待できます。

さらに、IFSが設立以降、約10年間で培ったFXプライムブローカーとしての実績や経験、オペレーションノウハウを活用することで、収益機会の拡大等により早期黒字化を実現できると判断したため、この度、GMO-Z.com Trade UKの全株式の取得について決定いたしました。

なお、本株式取得により、GMO-Z.com Trade UKの支配権がIFSに移ることについて、英国金融行為規制機構（FCA）の承認を得ることを前提としております。

2. 当社子会社の概要

(1) 名称	Invast Financial Services Pty Ltd.
(2) 所在地	Suite 1, Level 5, 55 Harrington Street, The Rocks, SYDNEY, NSW 2000
(3) 代表者の役職・氏名	CEO ホワイト・ギャビン
(4) 事業内容	外国為替証拠金取引（FX）を中心とするデリバティブ取引
(5) 資本金	1,000万豪ドル（出資時の換算レートにて948百万円）
(6) 設立年月日	2013年2月15日
(7) 大株主及び持株比率	インヴァスト株式会社 100%

3. 株式を取得する対象会社の概要

(1) 名称	GMO-Z.com Trade UK Limited		
(2) 所在地	8 Devonshire Square, London, EC2M 4PL, United Kingdom		
(3) 代表者の役職・氏名	Director and CEO 船田 真広		
(4) 事業内容	英国における店頭FX取引業		
(5) 資本金	1.5百万ポンド (233百万円 ※1)		
(6) 設立年月日	2012年10月19日		
(7) 大株主及び持株比率	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 ※1			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	561百万円	313百万円	168百万円
総資産	1,301百万円	660百万円	564百万円
1株当たり純資産	40.13円	104.61円	112.21円
営業収益	70百万円	28百万円	62百万円
営業損失	252百万円	229百万円	164百万円
経常損失	248百万円	229百万円	172百万円
当期純損失	248百万円	229百万円	172百万円
1株当たり当期純損失	17.78円	76.59円	115.19円
1株当たり配当金	—	—	—

※1 各事業年度におけるGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の換算レートを用いて円換算しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(2022年9月30日現在)

(1) 名称	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3渋谷フクラス	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長COO 石村 富隆	
(4) 事業内容	金融商品取引業等を行う連結子会社の経営管理ならびにこれに附帯する業務	
(5) 資本金	705百万円	
(6) 設立年月日	2012年1月4日	
(7) 純資産	42,830百万円	
(8) 総資産	996,049百万円	
(9) 大株主及び持株比率	GMOインターネットグループ株式会社65.26%、株式会社大和証券グループ本社4.85%、日本マスタートラスト信託銀行株式会社2.05%、他	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	1,500,000株
(3) 取得価額	未定 ※2
(4) 異動後の所有株式数	1,500,000株（議決権所有割合：100%）

※2 本取引の実行においては、英国金融行為規制機構（FCA）のライセンス移管承認を得る必要があります。取得価額は、譲受時におけるGMO-Z.com Trade UKの純資産に40万米ドルを加えた額とすることとしております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年10月25日
(2) 株式譲渡契約締結日	2022年10月25日
(3) 株式譲受実行日	2023年4月下旬（予定） ※3

※3 英国金融行為規制機構（FCA）のライセンス移管承認後に株式譲受を実行する予定です。

7. 今後の見通し

本件株式取得により、GMO-Z.com Trade UK は当社の連結子会社となる予定です。
 また、本件株式取得による当社の業績への影響につきましては、軽微であると考えております。
 今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。